



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <https://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,627		1,717		1,759		1,180	
2021年3月期第2四半期	7,444	17.5	857	28.5	907	26.0	659	32.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,186百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 704百万円 (89.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	43.00	42.84
2021年3月期第2四半期	24.15	24.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	18,637	14,696	78.7	533.38
2021年3月期	18,690	14,101	75.2	512.48

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,667百万円 2021年3月期 14,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		23.00	23.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300		2,800		2,850		1,900		69.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	29,430,000 株	2021年3月期	29,430,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	1,931,104 株	2021年3月期	1,991,304 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	27,452,325 株	2021年3月期2Q	27,296,929 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

2021年11月12日に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会の開催、ライブ配信を予定しております。当日の決算説明内容の動画および決算説明資料は後日、当社IRサイトに掲載いたします。(<https://ir.itfor.co.jp/>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいては2021年度から2023年度を対象とした中期経営計画を策定し、経営基盤の強化、収益性の向上、E S G経営の進化の3つを柱に、「お客様に寄り添うチカラ」で持続的成長の実現を目指し事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が加速しているものの変異株による感染再拡大により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が再発出されるなど、景気の先行き不透明な状況が続いています。ワクチン接種の進行により経済の回復が期待されるものの、原材料価格高騰、世界的な半導体不足、中国経済の成長鈍化などのリスクも顕在化しており、依然として予断を許さない状況が継続しております。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲は回復基調にあり、特に「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズは一段と高まっております。その一方で、一部の業種・企業では新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によりIT投資の抑制や先送りの動きが続いており、企業の投資計画の見直しについて注視していく必要があります。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、増収による増益効果に加え、当期の期首より収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことなどにより売上・利益が増加した結果、売上高は8,627百万円(前年同期は7,444百万円)、営業利益は1,717百万円(前年同期は857百万円)、経常利益は1,759百万円(前年同期は907百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,180百万円(前年同期は659百万円)となりました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

また、当第2四半期連結累計期間における営業活動においては、金融機関を中心に、当社の主力である延滞債権管理システムの安定的な受注に加え、既存顧客における大型システムの更改、業務の非対面化を実現する個人ローン業務支援システム「SCOPE」とローンWeb受付システム「WELCOME」の組み合わせや延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売に注力した結果、受注高は7,877百万円(前年同期は9,209百万円)、受注残は14,305百万円(前年同期は14,651百万円)となっております。

なお、今期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(システム開発・販売)

基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の導入等により販売は好調を維持しております。また、キャッシュレス化の推進やアクワイアラーなどの取り扱いブランドの拡充等により、マルチ決済端末「i R I T S p a y 決済ターミナル」の販売も順調に推移しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況にある流通・小売業ではシステム投資に慎重な姿勢が続き、前年同期の大型案件受注の反動減の影響を受けた結果、受注高は5,359百万円(前年同期は5,494百万円)と前年同期を下回りました。

また、一部公共向けシステムの納期が下期に延伸したものの、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、増収による増益効果に加え、工事進行基準の対象案件の増加などにより、売上高は5,090百万円(前年同期は4,429百万円)、セグメント利益は966百万円(前年同期は543百万円)と前年同期に比べ増収増益となりました。

(リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO（業務委託）サービスにおいて政令市・中核市を中心に引き続き好調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大などによりBPOの検討案件数が少なかったこと、また前年同期の大型案件受注の反動の影響により受注高は2,517百万円（前年同期は3,715百万円）と前年同期を下回りました。

一方、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、増収による増益効果などにより売上高3,536百万円（前年同期は3,015百万円）、セグメント利益は751百万円（前年同期は314百万円）と前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,637百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円減少いたしました。流動資産は14,692百万円となり、1百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が600百万円、現金及び預金が170百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産（前期末は「受取手形及び売掛金」）が473百万円、棚卸資産が286百万円減少したことなどです。固定資産は3,945百万円となり、51百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,941百万円となり、前連結会計年度末に比べて648百万円減少いたしました。流動負債は3,728百万円となり、612百万円減少いたしました。主な原因は、契約負債（前期末は「前受金」）が188百万円、未払法人税等が100百万円増加しましたが、買掛金が818百万円、その他が105百万円減少したことなどです。固定負債は213百万円となり、35百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は14,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて594百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払いにより631百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,180百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から78.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,342百万円となり、前連結会計年度末と比べ670百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,553百万円（前年同期比89.2%）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,763百万円、売上債権の減少額485百万円、棚卸資産の減少額285百万円、減価償却費156百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額810百万円、法人税等の支払額532百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は291百万円（前年同期比100.9%）となりました。主な減少要因は有価証券の純増減額100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は591百万円（前年同期比101.9%）となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入128百万円、主な減少要因は配当金の支払額629百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2022年3月期)の業績見通しにつきましては、最近の業績動向などを踏まえ、2021年8月5日に発表いたしました連結業績予想を修正しております。

通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 17,300	百万円 2,600	百万円 2,600	百万円 1,800	円 銭 65.59
今回修正予想(B)	17,300	2,800	2,850	1,900	69.09
増減額(B-A)	—	200	250	100	—
増減率(%)	—	7.7	9.6	5.6	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	16,289	2,186	2,317	1,683	61.56

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,304	3,142,774
受取手形及び売掛金	2,702,139	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,228,584
有価証券	7,699,783	8,299,796
棚卸資産	1,006,142	719,708
その他	313,799	301,276
貸倒引当金	△41	-
流動資産合計	14,694,127	14,692,141
固定資産		
有形固定資産	647,121	606,795
無形固定資産		
のれん	169,857	142,787
その他	429,257	410,403
無形固定資産合計	599,115	553,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,952,686	1,980,450
繰延税金資産	143,132	138,190
その他	654,811	666,901
投資その他の資産合計	2,750,629	2,785,542
固定資産合計	3,996,866	3,945,528
資産合計	18,690,994	18,637,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,681,861	863,739
未払法人税等	518,805	619,276
賞与引当金	419,620	441,275
前受金	636,754	-
契約負債	-	825,534
その他	1,084,052	978,665
流動負債合計	4,341,093	3,728,491
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,966	-
退職給付に係る負債	202,846	201,486
株式給付引当金	-	2,220
長期未払金	38,886	4,278
その他	-	5,187
固定負債合計	248,699	213,171
負債合計	4,589,793	3,941,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,346,574	1,354,840
利益剰余金	12,456,812	13,011,071
自己株式	△1,357,260	△1,321,608
株主資本合計	13,570,796	14,168,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,760	499,476
繰延ヘッジ損益	96	-
退職給付に係る調整累計額	△1,862	△996
その他の包括利益累計額合計	490,993	498,480
新株予約権	30,417	28,554
非支配株主持分	8,993	-
純資産合計	14,101,201	14,696,006
負債純資産合計	18,690,994	18,637,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,444,343	8,627,183
売上原価	4,978,178	5,452,972
売上総利益	2,466,165	3,174,211
販売費及び一般管理費	1,608,516	1,456,265
営業利益	857,649	1,717,945
営業外収益		
受取利息	2,517	3,062
受取配当金	26,109	24,956
関係会社株式売却益	-	1,306
持分法による投資利益	10,390	8,318
その他	20,650	25,815
営業外収益合計	59,667	63,459
営業外費用		
投資有価証券評価損	357	-
支払手数料	2,539	2,967
会員権評価損	4,800	-
雑損失	2,019	18,917
その他	326	15
営業外費用合計	10,043	21,901
経常利益	907,273	1,759,502
特別利益		
関係会社株式売却益	23,515	-
新株予約権戻入益	5,232	3,500
特別利益合計	28,747	3,500
税金等調整前四半期純利益	936,021	1,763,002
法人税等	279,071	583,813
四半期純利益	656,950	1,179,189
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,256	△1,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,206	1,180,473

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	656,950	1,179,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,586	6,653
繰延ヘッジ損益	△206	△96
退職給付に係る調整額	796	866
持分法適用会社に対する持分相当額	33	62
その他の包括利益合計	47,211	7,486
四半期包括利益	704,161	1,186,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,418	1,187,960
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,256	△1,284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936,021	1,763,002
減価償却費	122,614	156,096
のれん償却額	27,069	27,069
株式報酬費用	7,107	6,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,251	23,175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,918	△135
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	2,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	-
受取利息及び受取配当金	△28,626	△28,019
投資有価証券評価損益(△は益)	357	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△23,515	△1,306
持分法による投資損益(△は益)	△10,390	△8,318
会員権評価損	4,800	-
新株予約権戻入益	△5,232	△3,500
売上債権の増減額(△は増加)	1,235,957	485,904
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88,730	285,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△375,603	△810,951
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△31,508
その他	205,825	190,690
小計	2,017,939	2,057,214
利息及び配当金の受取額	28,646	28,037
法人税等の支払額	△306,106	△532,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740,479	1,553,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△99,991	△100,006
有形固定資産の取得による支出	△29,373	△82,108
無形固定資産の取得による支出	△137,669	△97,672
投資有価証券の取得による支出	△48,188	△1,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,674	△13,309
貸付金の純増減額(△は増加)	-	△12,750
その他	28,108	16,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,790	△291,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△89,999
自己株式の処分による収入	46,352	128,648
配当金の支払額	△626,517	△629,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,201	△591,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,487	670,469
現金及び現金同等物の期首残高	6,899,272	8,672,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,770,760	9,342,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用してはりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首に利益剰余金を加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価が513,207千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,429,129	3,015,213	7,444,343	—	7,444,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,874	1,145	6,019	△6,019	—
計	4,434,004	3,016,358	7,450,363	△6,019	7,444,343
セグメント利益	543,305	314,343	857,649	—	857,649

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,090,558	3,536,625	8,627,183	—	8,627,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,359	1,595	2,954	△2,954	—
計	5,091,917	3,538,220	8,630,137	△2,954	8,627,183
セグメント利益	966,656	751,288	1,717,945	—	1,717,945

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「システム開発・販売」の外部顧客への売上高は513,207千円減少、「リカーリング」に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3区分から、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2区分に変更しております。

当該変更は、組織変更により現状の組織体制を踏まえたマネジメント・アプローチの視点をより厳密に反映させることを目的としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。